
中国のイノベーション戦略と 二重の不確実性

三竝 康平
Mitsunami Kohei

はじめに

世界はいま、大きな混乱のなかにある。2020年1月頃から徐々に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡散に伴ういわゆる「コロナショック」が世界を覆い、日本経済や中国経済、ひいては世界経済に壊滅的なダメージを与え続けている。国際協調が求められるなかにおいて、米国と中国の摩擦は世界を巻き込みながら深刻さを増している。本稿では、中国のイノベーション戦略やその行方に焦点を当てて論じるが、米中摩擦やコロナショックといった要因は、その実態解明をより複雑にしている。

米中摩擦は、幾層にもわたる覇権競争で構成されている。例えば、次世代移動通信システム（5G）やバイオヘルスケア、ロボットや人工知能（AI）、半導体などの先端技術をめぐる「技術的な覇権競争」や、南シナ海問題などの「地政学的な覇権競争」が挙げられる。一帯一路構想やアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立など、中国の台頭や世界への発信力の強化は米中の「イデオロギー的な対立」をも誘発しようとしている。先端技術は、そのほとんどが民生利用だけでなく軍事利用も可能である。技術的な覇権競争と地政学的な覇権競争は複雑に絡み合い、そこにイデオロギー的な対立のエッセンスが加わり、中国のイノベーションの行方を展望することを難しくしている。

コロナショックはこれまでの私たちの生活様式を大きく変化させた。これまでではやされてきたようなイノベーションを陳腐化してしまうかもしれないし、これまであまり日の目をみなかったイノベーションに注目が集まるかもしれない。そもそも、この新型コロナウイルス感染症の今後もよくわからない。ワクチンや治療薬が開発され供給が進めば徐々にショックは落ち着き、元の生活に戻ることができるのか、それとも、いわゆる新しい生活様式がこれからも求められるのか。それによって、世界中の人々のライフスタイル、そして求められる財やサービスは変わり、必要となるイノベーションも変わるだろう。ただし、いま現在、それを正確に見通すことは誰にもできない。

本稿では、中国のイノベーションは後述するような「二重の不確実性」に直面しているという問題意識の下、その概要、課題、そしてその戦略について概観する。激動の状況のなかにおいて、これからの中国のイノベーションはどこに向かうのか、そして、日本を含む外資企業はそれとどのように向き合っていけばよいのかについて検討し、中国におけるイノベーションの今後について展望したい。

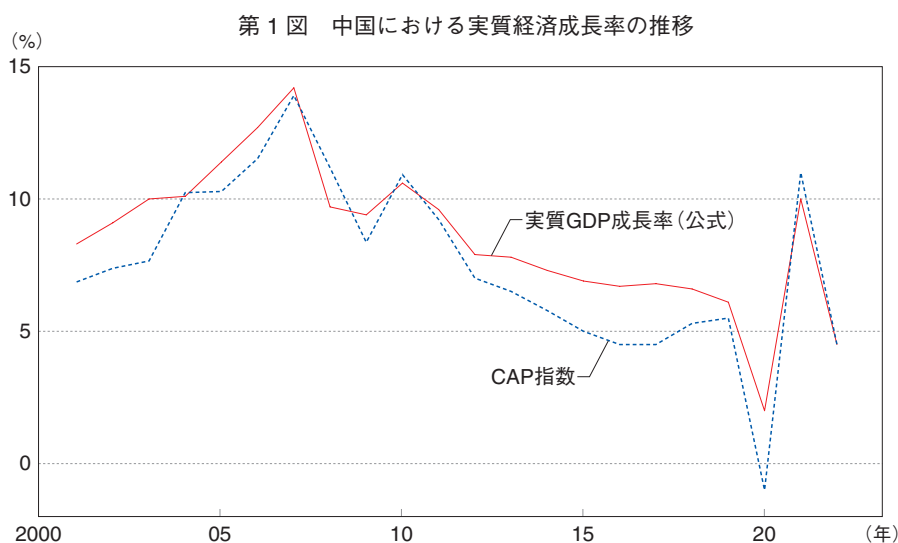
1 中国経済の成長鈍化とイノベーション戦略

中国経済は大きな曲がり角に直面している。2000年以降、10%を超える経済成長率が続いた中国経済はこのところ成長鈍化が著しい。

第1図は、中国の実質経済成長率の推移を示している。実線部は、中国国家統計局が公表している実質国内総生産（GDP）成長率を示している。ただし、近年、中国政府が公表しているGDP統計の信頼性について多くの疑念が提示されている。ロンドンに本拠を置く民間調査会社キャピタル・エコノミクスは、GDPの信頼性を複数の代理指標から推計しており、「中国活動プロクシー（China Activity Proxy、以下「CAP」と略）」と呼ばれる指数を月次ベースで発表している（詳細は、中国のGDP統計の信頼性について検証した加藤・三竝〔2016〕を参照）。そこで、第1表には破線でCAP指数の推移も合わせて追加した。

GDP成長率の公表値とCAP指数ともに、数の大小はやや異なるものの、その傾向としては共通して中国経済の成長鈍化を示している。中国政府はこの成長鈍化を「ニューノーマル（新常态）」と呼び、いわゆる「創造大国」への転換を目指している。経済発展のパターンを資本や労働の投入に依存した「粗放型」から、科学技術の進歩や労働者の熟練化などの「生産性の上昇」に頼る「集約型」に転換させ、イノベーション能力の深化に取り組むことが中国政府の大きな課題のひとつとなっている。

その課題の解決策として、中国政府は産業構造の高度化を目的として「大衆創業、万衆創新（大衆による起業、万人によるイノベーション）」「互聯網プラス（インターネット・プラス）」「中国製造2025」など、多種多様なイノベーション関連政策を発表してきた。中国製造2025については、さまざまな書籍や雑誌等で紹介されているため詳細については論じないが、それは「製造大国」から「製造強国」に転換し産業高度化を目指す、2015年に策定された中国の国家戦略である。具体的には、第1段階として2020年までに工業化をほぼ実現し、「製造大



(注) グラフ化に際してはキャピタル・エコノミクス社の予測データも活用し、2019年以降は同社が公表している予測値を参考にした。

(出所) 中国国家統計局「中国統計年鑑」、キャピタル・エコノミクス社からの提供データおよびその報告書を基に筆者作成。

国]としての地位をより確固たるものにしたうえで、2025年までに製造業の全体的な資質を大幅に向上させ、イノベーション能力を顕著に増強し、労働生産性を上昇させる。第2段階として、2035年までに中国の製造業全体の水準を世界の「製造強国」の中位レベルに引き上げる。最終的には、第3段階として、新中国建国100周年（2049年）には総合力において世界トップレベルの「製造強国」となることを目指している。つまり、「中国製造2025」は、この3段階における第1段階の10年間にわたるアクションプランと位置付けられる（真家2018）。

中国における企業や研究機関は、政府のこのような強力なバックアップの下、研究開発への投資を強力に推進している（第2図参照）。例えば、第3図では、飛躍的に増大する中国の特許申請件数の推移を示している。

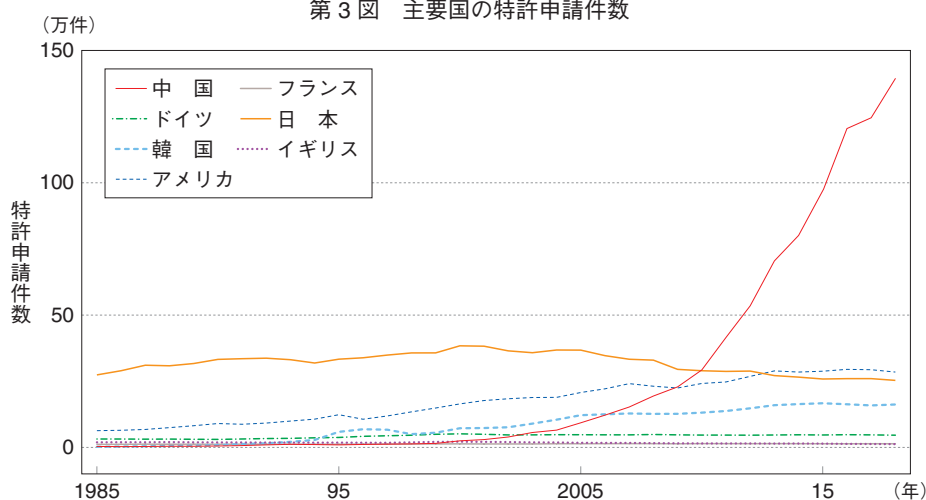
第3図をみれば中国のイノベーションの勢いをうかがい知ることができるが、例えば、「研究開発に取り組んでいる企業の割合」に目を向けてみると、少し異なった景色がみえてくる。全規模以上工業企業（年間の主要業務収入が2000万元以上の工業企業）のなかで、研究開発

第2図 研究開発投資を進める中国企業



(写真) 中国のIT大手「Inspur(浪潮)」(山東省済南市)のロビーフロアに掲示されたたくさんの取得特許(筆者撮影)。

第3図 主要国の特許申請件数



(出所) 世界銀行「World Development Indicators」より筆者作成。

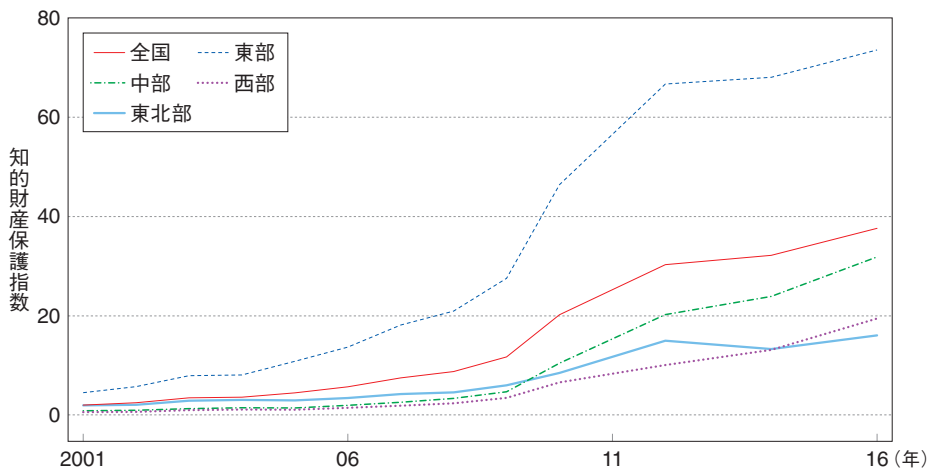
(R&D: Research and Development) 活動に取り組んでいる企業の割合をみると、2004年の段階では6.2%であったが、2009年では8.5%と、5年間でわずか2.3%の増加にとどまっている。期間や指標、産業が異なるため単純に比較はできないが、例えば日本の製造業と比較した場合、総務省統計局の2019年度科学技術研究調査（2018年度実績）によれば、製造業の従業員数300人以上（中国における中規模企業の基準であり、規模以上工業企業という基準にほぼ等しい）の企業の約69.7%が研究開発活動を行なっている。中国における2018年の当該割合は28.0%であり、2010年頃から徐々に上昇傾向にあるものの、「割合」で見ると研究開発活動はあまり広く行なわれていないと言える。

本稿では、この要因を説明する鍵として「構造化された不確実性」という議論を援用したい。構造化された不確実性（Structured Uncertainty）とは、D・ブレズニッツとM・マーフリーが提起した概念である。これは、「広範囲に交差した忠誠心、絡み合った権威のマトリックス、制度化されない無数の組織、個人の権威や人的ネットワークに対する継続的で強力な信頼」と定義されている。中国には、中央政府と地方政府間の複雑な命令系統があり、また、官僚組織のなかに「関係（Guanxi）」と呼ばれる独特な人的ネットワークが存在する。そして、それが組織や地域の枠を超えて繋がっているため、組織をより複雑にしているなど、さまざまな「曖昧さ」が存在する（加藤 2016）。構造化された不確実性について端的に説明するとすれば、それは、中国に内在するさまざまな「曖昧さ」により生み出された不確実性であると言える。研究開発投資は中長期的な投資であるため、将来の見通しの立てやすさが投資決定の鍵となる。中国特有の不確実性の存在は研究開発投資に対する追加的なリスク要因となり、中国企業の研究開発への投資を尻込みさせている（Breznitz and Murphree 2011）。

この不確実性は、現在の中国の建国以降に生じたものではなく、性質は若干異なるものの、中華民国期やそれ以前にも存在していた。村松祐次によれば、当時の官僚（政府）は、規制者として行動するのではなく、私利的に行動する個別主義的な傾向をもち、経済を統制せず放任していたという。したがって、それに起因する放任と不保障によって経済的侵害の不安が増大し、その不安感をもったがゆえに過度に競争的となった経済主体それぞれが、各々に富を「生産的でなくして貨殖的であり、発展的でなくして還元的」に用いた。余剰を技術や効率性の改良・改善といった長期的な投資には用いず、近視眼的に貨殖主義的行動をとったことが、当時の中国の経済的停滞の要因であるという（村松 1949）。村松の指摘は、今に通ずるものがある。現在の中国政府は、当時の政府ほど自由放任的かつ私利的でないとはいえ、ルールや目標モデルから組織の構造、責任の所在に至るまで、さまざまな側面に「曖昧さ」が内在しており、不確実性を生み出す要因を数多く抱えている⁽¹⁾。

また、近年、中国政府は知的財産制度の整備や国際化を進めているが、いまだ道半ばと言わざるをえない。北京に本拠を置く国民経済研究所は、定期的に「中国分省份市場化指数報告」を刊行し、中国の市場化や民有化、制度化についての状況を検討している（このデータの詳細については中兼・三竝〔2016〕を参照）。第4図は、その報告書内に収録されている、各地域の知的財産保護や研究開発活動に関する指標を総合した指数を利用して作成した知的財産保護の状況を地域別に示したグラフである。第4図によれば、知的財産保護の水準には地

第4図 中国における知的財産保護指数(地域別*)

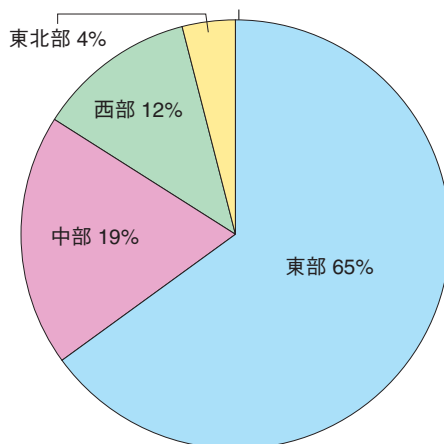


(注) 一部、データの乖離がある年度においては、必要に応じて基準化するかたちで前後年のスケールを揃えて接続している。

*東部地域は、北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東と海南省の10省市。中部は、山西、安徽、江西、河南、湖北と湖南の6省。西部は、内モンゴル、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏と新疆の12省市自治区。東北部は、遼寧、吉林と黒竜江の3省がそれぞれ含まれる。

(出所) 王ほか(2011、2018)を基に筆者作成。

第5図 中国における特許申請件数(発明、地域別、2018年)



(出所) 国家統計局「中国統計年鑑2019」より筆者作成。

域間格差が存在し、東部(沿海部)地域は他地域を大きく引き離すかたちである程度整備が進んでいるものの、その他地域は全国平均を下回り、比較的未整備な状況が示されている。

第5図は、中国における特許申請件数(発明)全体に占める各地域別の割合を示している。中国における特許申請件数は東部(沿海部)10省市が全体の6割以上を占めており、その残りを中部、西部、東北部で分け合っているような状況となっている。中国政府は、イノベーションの深化などを通じて中部地域の経済崛起や東北地域の経済振興を目指す地域開発政策を採用しているが、まだまだ結実には程遠い状況が示されている。特許は各企業の本社所在地に登録されることも多く、工業企業の本社の多くや、多数の特許を有するハイテク企業の多くが沿海部に立地していることなどから、第5図のように特許申請件数でみた中国のイノベーションが過度に東部地域に偏っているようにみえるという指摘も考えられる。ただし、第

4図で示されたように、東部地域以外における知的財産保護の水準がまだ十分ではないなかで、前記のような中国特有の不確実性も踏まえると、中国政府が手厚い技術振興政策を実施しているにもかかわらず、東部以外の地域の企業などにとっては研究開発に取り組む環境はいまだ未整備な状況が続いていることが十分考えられる。

これまでに整理したように、中国における構造化された不確実性の存在や、知的財産権の未整備など、不確実性が高い中国においては、企業は長期の研究開発期間を要するリスクが高い最先端の技術開発としての自主イノベーションを手控えるようになった。これが、研究開発に取り組む企業の割合が中国において低い要因のひとつである。

しかし、中国企業は構造化された不確実性を甘んじて受け入れイノベーションにまったく取り組まなかったわけではなく、「第二世代イノベーション」⁽²⁾に取り組む企業が現われた。第二世代イノベーションとは、既存の技術を用い、主にデザインや機能の側面を中心とした新商品開発を指す。プレズニッツとマーフリーによれば、中国企業は構造化された不確実性の存在を踏まえ、アメリカや日本などで追求される、長期の研究開発期間を要するリスクの高い最先端のイノベーションを手控え、短期間で確実に成果が得られる低リスクの第二世代イノベーションを行なうという選択をする、という傾向があるという。多くの中国企業は、最新のコア技術については、それをもつ外国企業を買収する、あるいは技術自体を秘密裏に模倣する、などの手法で外部依存し、その周辺技術やデザインの開発に力を入れた。その結果、革新的ではないものの、ある種の（第二世代的な）技術進歩が起り、結果的に中国では一部の企業や産業の急成長が達成された⁽³⁾。

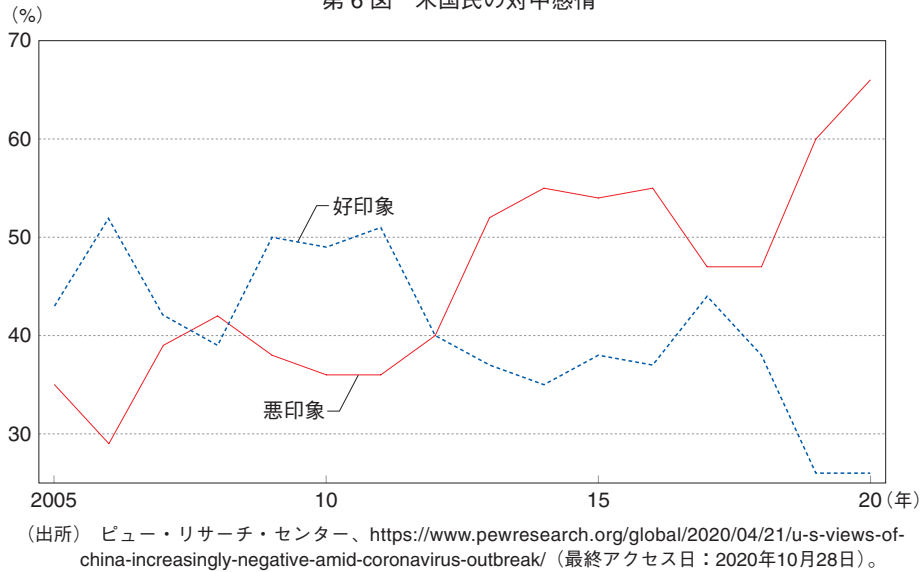
2 もうひとつの不確実性——米中摩擦による不確実性

2017年にドナルド・トランプが米国大統領となつてから、トランプ大統領は中国の知的所有権の侵害などを徹底的に批判し、攻撃を続けている。米国政府の近年の対中強硬姿勢について、識者によってはトランプ大統領の暴走であると指摘する向きもあるが、これはトランプだけの意向ではなく、米国全体の意向であると考えられる。

第6図はピュー・リサーチ・センターがまとめた、アメリカ人の対中感情意識調査結果の推移である。これによれば、2010年代前半から対中感情は悪化に転じ、近年では66%のアメリカ人が中国に対して悪印象を抱いている。2020年7月2日に米上院本会議は対中制裁法案を可決したが、これは超党派で協力し全会一致での採択であった（『日本経済新聞』2020年7月3日）。本稿執筆時点で次期米国大統領に誰が就任するのか定かではないが、米国のこのような対中姿勢、米中摩擦は、かたちは異なるとしても、今後も継続する可能性が高い。

中国は、鄧小平政権以降「とうこうようかい韜光養晦」政策を堅持してきた。これは、能力を隠して（目立たないようにして）力を蓄え、力に応じて少しばかりのことをしよう（有所作為）という抑制的な外交政策である。朝鮮戦争などで米国と対立し、米国の怖さを身をもって知っている鄧小平一流の、米中対立を避けようとする老獪な政策であった。しかし、ナショナリズムの高揚を背景として、2012年以降、一帯一路政策、AIIBの設立、中国製造2025と、矢継ぎ早に挑戦的な政策パッケージが打ち出された。しかし、中国主導の国際秩序を強く構想するかたち

第6図 米国民の対中感情



で打ち出された一帯一路政策やAIIBも、蓋を開けてみれば既存のルールを重視するこれまでの戦後秩序と変わらないものであった。中国当局が、米国の本気度を見極めることができない準備不足のまま、本格的な米中対立に突入してしまった面は否定できない(宮本 2020)。その一方で、米国当局も、香港問題、中台の兩岸問題、少数民族問題など、中国当局が決して譲ることができない核心的な部分についても(交渉を有利に進めるためであるとはいえ)大小介入を強めるなど、少しでも読み誤ると一触即発の事態を招きかねないところまで事態を緊迫化させている面も否定できない。

米国は、自国のGDPの60%をレッドライン(越えてはならない一線)とみなし、これを突破した国を容赦なくたたき始める。日本や旧ソ連がそうであったように、相手国のイデオロギーや政治体制、友好国や敵対国の区別さえないとみる向きもある(小竹 2020)。今回の米国の対中強硬姿勢もこの一環であるとも考えられるが「チャイメリカ(Chimerica)」という造語が作られるほどに経済的にも技術的にも緊密な関係にある一方で、経済的・技術的覇権を争って対立する複雑な米中関係の今後を展望することは非常に難しい。

しかし、例えば今後、最新のコア技術をもつ外国企業を買収するといったこれまでの姿勢を中国が取り続けることが難しくなるのは明らかだ。これまでは、言うなれば「アウトソーシング」していたコア技術を内製化する必要が生じる。しかし、それを一朝一夕に実現することは難しいため、必要な技術の獲得が困難となり、技術開発の行方が不透明さを増すことになる。中国のイノベーションは、これまでの「構造化された不確実性」だけでなく「米中摩擦による不確実性」の「二重の不確実性」に直面している。

米国商務省は2018年4月、米企業から中国通信機器大手の中興通迅(ZTE)への部品輸出を禁止する制裁を発動した。同社は半導体部品が調達できず、経営危機に陥った。ZTEは6月29日夜、殷一民会長ら14人の取締役全員が退任すると発表した(『朝日新聞デジタル』2018年6月30日)。中国政府は、安全保障にも直結する半導体の重要性を以前から認識し、中国製造2025においても半導体自給率を2020年までに40%、2025年までに70%にまで高めることを

目指してきた。しかし、トランプ大統領の指先ひとつで中国を代表する巨大企業をいとも簡単に倒産の危機に追い込むことができるというこのニュースは、あらためて中国政府に衝撃を与えた。

半導体は、スマートフォンなどの電子機器に用いられるだけでなく、戦闘機やミサイルなどの兵器の性能にも影響を与える基幹部品である。その製造工程は、企画、設計、加工などいくつかの段階に分かれている。2004年に設立された、華為技術（ファーウェイ）の完全子会社である海思半導体（ハイシリコン）は、アップルと並んで微細回路の設計能力で世界最先端のレベルにある半導体設計企業である。ZTEが米国の制裁に屈したのとは対照的に、華為技術が「打たれ強さ」をみせているのも、最先端の半導体開発能力を有しているからであるとの見方もある。しかし、中国における半導体の製造や加工を担う最大手である中芯国際集成电路製造（SMIC）の技術水準は、世界最大の半導体メーカーである台湾の台湾積体回路製造（TSMC）のそれには遠く及ばず、華為技術が使う最先端の半導体チップは製造できない。また、最先端の半導体チップの製造に必要なEUV（極端紫外線）露光装置と呼ばれる機器は、オランダの半導体製造装置大手ASML一社しか生産することができないと言われており、半導体製造は広く国際分業が進んでいる（山田 2020）。各国とも、米国の制裁を注視しており、中国への供給が止まれば中国製造2025の目標達成はおろか、中国のハイテク産業にとって大きな痛手となる可能性が高い。

おわりに——二重の不確実性を超えて

イノベーションは、研究開発活動が上手く結実するかどうかに依存するという、非常に不確実性の高い投資の成果である。中国企業は、研究開発に取り組む世界中の企業と同様に、そのリスクを等しく抱えている。しかし、それに加えて、中国企業はいま「構造化された不確実性」「米中摩擦による不確実性」という二重の不確実性にも直面している。本稿ではそのような問題意識の下、中国特有の特殊な状況下で研究開発に取り組まなければならない中国企業のイノベーションの現状や課題、戦略について検討してきた。

日本経済研究センターが2019年に示した2060年までの長期経済予測によれば、2030年頃までに中国のGDPが米国を追い越すが、中国のGDP成長率の伸びはその後鈍化し、2060年までに米国が中国を再び追い抜くという。宮本（2020）が指摘するように、中国には米国主導で構築されてきた世界秩序を新しく代替するような構想はなく、ましてやそれを世界に強制することはできない。現行の国際秩序から最大の利益を得てきたのは中国であり、中国としては、それを新たに作り替えることは魅力的ではなく、国力に応じて発言力や影響力を増大させたいと考えているだけであると予想できる。米国の対中制裁は、中国の科学技術力の発展の速度をスローダウンさせることはできても、中国を完全に封じ込めることはできないだろう。世界経済全体の発展を考えたときに、部分的にでも国際協調路線に回帰することが望ましいと言える。

中国では2016年頃から、乗り捨て型のシェアサイクルの普及が始まった。4月に摩拝單車（モバイク）、11月にofo（オッフオ）がサービスをスタートさせると、革命的なサービスだと

して注目を集めた。モバイクは2017年6月に6億ドル、オッフォは7月に7億ドルを調達したが「乗りたい場所に自社自転車が放置されている」という状況を作り出すために、1年間で累計2500万台の自転車を投入するなど資金流出が続き、なかなか黒字化を達成できずにいた。例えばモバイクは、2018年3月に口コミ・出前サイト大手の美团点評に買収されるなど、かつての勢いを失ってしまった（高口 2019）。ところが、このコロナショックでシェアサイクルが再びクローズアップされ、都市部において利用が伸びているという。中国では、このコロナショックにおいて、例えばドローンを飛ばしてマスクを着けていない住民を発見、家に追い返したりする社区（コミュニティー）が現われたり、アリババや騰訊（テンセント）が中心となって、本人が申告した体温や健康情報、衛星利用測位システム（GPS）から取得した移動情報をビッグデータとして解析し、感染リスクを「赤」「黄」「緑」で表示し、移動や施設利用時に提示するという「健康コード」のサービスを提供するなど、新型コロナ対策としてのイノベーションの社会実装が進んでいる（浦上 2020）。

中国におけるイノベーションの社会実装の特徴としては、はじめから完成版を市場に投入するのではなく、プロトタイプのような状態でもひとまず商品やサービスを市場に投入し、顧客の反応をみながら改良やブラッシュアップするといった試行錯誤を続けていくところにひとつの特徴がある。今回のコロナショックに対応するため、中国企業はさまざまな新しいサービスを投入したが、それらによって多くのビッグデータの蓄積が進んだと考えられる。今後、ポストコロナ期において中国企業が反転攻勢に出るとすれば、画像認証やディープラーニングなどの技術を駆使したAIやビッグデータを活用したソフトウェア・イノベーションが重要な鍵のひとつとなるのではないかと考えられる。

米中摩擦によって、華為技術や北京字節跳動科技（バイトダンス）のTikTokが締め出されるなかで、例えば半導体生産などにおいても、中国はサプライチェーンの世界的な再構築を進めるだろう。これまでを振り返れば、米中関係が冷却化すると日中関係が好転する傾向にあるが、日本は米国と協調しながらも、この激動の情勢下におけるさまざまなピンチをチャンスに変え、安全保障とビジネスを両立させる必要がある。経済成長が鈍化しているとはいえ、日本の隣国である中国のマーケット規模はこれからも拡大するとともに成熟化が進み、ソフトウェア、ハードウェアともにイノベーションも急速に進んでいくはずだ。人口減少や高齢化によって経済の減速が続くわが国において、日本企業は米国を中心とした「世界」とうまく渡り合いながら、中国の勢いを上手に吸収しビジネスのシーズを発掘しようとする「外向きの姿勢」がよりいっそう求められる。制度的独自性を背景として進化を続ける中国のイノベーションは、日本経済のこれからの展望するうえでも、ひとつの重要な視座を与えてくれるだろう。

- (1) 本節ここまでの詳細については、三竝（2018）を参照のこと。
- (2) 二世世代イノベーションは、中国型イノベーション、キャッチダウン型イノベーション、微創新（マイクロイノベーション）などと呼ばれることもある。
- (3) その代表例としては、山寨（さんざい＝模倣・ニセモノ）携帯などが挙げられるが、詳細は三竝（2019）を参照のこと。

■参考文献

- Breznitz, Dan and Michael Murphree (2011) *Run of the Red Queen: Government, Innovation, Globalization, and Economic Growth in China*, Yale University Press.
- 浦上早苗 (2020) 『新型コロナ VS 中国 14 億人』、小学館新書。
- 加藤弘之 (2016) 『中国経済学入門——「曖昧な制度」はいかにして機能しているか』、名古屋大学出版会。
- 加藤弘之・三竝康平 (2016) 「中国の GDP 統計の信頼性について」『国民経済雑誌』(神戸大学経済経営学会) 213 (6)、1-13 ページ。
- 小竹洋之 (2020) 「米国の変質と対中政策の転換——強硬論を後押しする民意」、宮本雄二・伊集院敦・日本経済研究センター編著『技術覇権——米中衝突の真相』(第3章)、日本経済新聞出版社。
- 高口康太 (2019) 「B 級中国と S 級中国の太極図」、高口康太編著『中国 S 級 B 級論——発展途上と最先端が混在する国』(第1章)、さくら舎。
- 中兼和津次・三竝康平 (2016) 「民営化、市場化と制度化の連鎖関係——民営化は市場の発展に必要か」、加藤弘之・梶谷懐編著『二重の罟を超えて進む中国型資本主義——「曖昧な制度」の実証研究』(第7章)、ミネルヴァ書房。
- 真家陽一 (2018) 「産業高度化に向けた政策の潮流——国家戦略『中国製造 2025』の動向」、服部健治・湯浅健司・日本経済研究センター編著『中国 創造大国への道——ビジネス最前線に迫る』(第3章)、文真堂。
- 三竝康平 (2018) 「社会主義と市場経済——『曖昧な制度』が生み出す不確実性」、藤野彰編著『現代中国を知るための 52 章 (第6版)』(第21章)、明石書店。
- (2019) 「『二重の不確実性』を越えて——米中貿易摩擦で揺れ動く中国のイノベーション・大規模企業データベースを用いた定量的検討」、郭四志編著『米中摩擦下の中国経済と日中連携——産業高度化及び日中産業・ビジネス連携の新動向』(第5章)、同友館。
- 宮本雄二 (2020) 「『新しい冷戦』のコアの論点——技術覇権と技術管理」、宮本・伊集院・日本経済研究センター編著『技術覇権』(第1章)。
- 村松祐次 (1949) 『中国経済の社会態制』、東洋経済新報社。
- 山田周平 (2020) 「半導体にみる中国の光と影——供給網が示すハイテク強国への難路」、宮本・伊集院・日本経済研究センター編著『技術覇権』(第4章)。
- 王小魯・樊綱・胡李鵬 (2011・2018) 『中国分省份市場化指数報告』各年版、社会科学文献出版社。

みつなみ・こうへい 帝京大学講師
[https://koheimitsunami.com/
mitsunami@main.teikyo-u.ac.jp](https://koheimitsunami.com/mitsunami@main.teikyo-u.ac.jp)